原文：http://www.fee.org/the\_freeman/detail/understanding-says-law-of-markets#axzz2bJQ1Wyjw

**セイによる市場の法則を理解するために**

総需要を増やす手法に気をつけましょう。

1997年1月1日、[スティーブン・ホロヴィッツ](http://www.fee.org/authors/detail/steven-horwitz)

思想の分野、特に社会科学の領域で、問題となるのは新しい考えが知的分野を満たすにつれて昔ながらの考えから得られる知見が失われることです。思想の歴史を熟知する人間はしばし、過去にこう書かれていたと彼の同僚が主張していることは、当の著者が本当に言いたかったことではないはずだ、と諭すというありがたくない役目を果たすはめになります。

そういった誤解は単純な間違いではすまないことがしばしあり、社会科学の理論や歴史の解釈、政策の提言に対して多大な影響を及ぼす可能性があります。経済学では、こうした現象が数多く見られます。私がここでやろうとしているのは、そのうちの一つ、セイが提唱した市場の法則（偉大な古典経済学者のジャン・バティスト・セイにちなんで名付けられた法則です）が経済の専門家にも一般人にも根本的に誤って解釈されていること、を掘り起こすことです。その誤解の結果起こった事象についても見てみます。

W.H.Hutt（W.H.ハット）はセイの法則をあらゆる経済理論の中で最も重要な「経済法則」だと紹介したことがあります。（参考文献 1）単純化されて一般化されたやり方で言うと、セイの法則はよく「供給が需要を生み出す」と理解されています。まるでモノやサービスを市場で作り出すだけで、それに対する需要が喚起されると言うかのようです。モノを生産する人間が広告などの費用を投下して、供給すると決めたモノを買いたいと人々に思わせるよう努力することはできます。でも、それは対象のモノを供給するだけで需要が作り出せると言うのとは別の話です。数多くの会社や製品の失敗が物語るように、明らかにこの解釈は馬鹿げています。セイの法則がこの通俗的な解釈通りだったならば、作りたいモノを作るだけで誰もが大金持ちになれるはずです。

ジョン・メイナード・ケインズが古典経済学者に釘を刺した方法で、もうすこし高度な解釈をすれば、セイの法則は次の通りになります。モノやサービスの総供給は、モノやサービスの総需要と必ず等しくなる、というものです。さらに、この均衡は全ての資源が有効に活用されている状態でのみ発生する、とセイ自身は主張していたとも伝えられています。ゆえに、その観点からすれば、古典経済学者は経済が常にこの完全雇用均衡を達成していると信じていたことになります。ある意味では、これは自明な真実です。もし購入された（つまり需要のあった）モノの量と売られた（つまり供給された）量を実際の購買量（つまり売買の結果）から比較すれば、常に同一になります。誰かが何かを売ったということは、誰かがそれを買ったということです。恐らく、ケインズ派の学者たちは古典経済学者たちが言いたかったのは別のことだと考えていたのでしょう。たぶん、売られているモノを買うのに十分な収入は常に売り上げから得られるから、市場経済では一般的な供給過剰や欠如は起こるはずがない、といった意味合いでしょう。これは正しい、とかなり強力に断定できます。それでも、それだけでは完全雇用が起こるとは保証できません。大量の失業者や売れ残りのモノがあるではないか、と明らかな実例を簡単に挙げられるからです。実のところ、以上がセイの法則を批判する人々が言ってきたことです。市場経済で起こってきた不景気や恐慌を挙げて、セイの法則は完全に間違っているか、少なくとも考えが甘い、と彼らは主張してきました。

**セイが本当に言いたかったこと**

セイの法則をより正確に理解するために、セイ自身が彼の発明とされる法則について語っていることに耳を傾けるのがよいでしょう。供給が自身の需要を生み出すという理論の基になる考えに触れている箇所では、彼は以下のように述べています。「モノは生産されることによって、需要を生み出す。。。それゆえ、あるモノを生産すれば、それだけで他のモノの機会も直ちに発生する。」（参考文献 2）違う言い方をすれば、生産こそが需要の源である、とサイは主張しているのです。他人からモノやサービスを手に入れる能力は、自分自身が作り出した生産物から得られる収入の大きさによって決まります。富は、消費ではなく生産によって生まれるのです。私が食料や衣類、住処を手に入れる能力は、私が労働を通じて、あるいは労働以外の能力を通じて得る生産性に依存しています。生産性が高い（低い）ほど、調達能力は高く（低く）なります。

ハットはサイの法則についての優れた本である自著の中でこう語っています。「何かを手に入れる能力は全て、生産と供給から生まれる。供給を行うプロセス、つまり生産を行ってからサービスや資産を適切に値付けして商品入れ替えや追加に備えることで、需要の流れが途切れなく続くか、拡大することになる。」（参考文献 3）後に、ハットはこの定義をさらに正確にしています。「どんな商品であれ、それに対する需要は直接競合しない商品の供給によって引き起こされる。」（参考文献 4）直接競合しない、という形容が追加されたことは重要です。もし私がパソコン技術者としてサービスを提供すれば、私がその結果として手に入れたいと願うモノやサービスはパソコン技術者のサービス（または類似のもの）ではないでしょう。私が売るモノやサービスと競合するものは、私自身が働けば手に入るので、欲しいとは思わないはずです。パソコン技術者としての私のサービスに対する需要が生まれるのは、他の人々がパソコン技術者以外のものを生み出しているからです。

この方法でセイの法則を捉えてみると、市場経済のさまざまな領域が重なり合う部分が見えてきます。特に、完全雇用とはすなわち個々が雇用されている状態を指すのだ、という主張が正しく見えてきます。各々の労働者が雇用を見つけることで、彼または彼女は他の競合しない供給者からモノやサービスを手に入れられるので、その人たちの雇用も生み出すことになります。この観点からすると、セイの法則は総供給と総需要の均衡とは何の関係もないことが見えてきます。むしろ、供給全般が需要全般を生み出すプロセスを解説していることが見えてきます。需要の能力がどれだけになるかは、いつだって生産の水準によって決定されます。

**生産が先立たなければいけない**

こうしたプロセスは地方の小型で貧乏な町とより裕福な郊外との違いにも反映されています。小さな町では、住民が生み出す価値が小さいので、モノやサービスを得る能力も同様に限られたものになります。結果として、生産物の品揃え、売り手の数や多様性、生産者の専門化の度合いも限定されてきます。対照的に、裕福な郊外では驚くほど豊富な種類の品揃えがあり、様々に多様化した売り手が特殊化したモノを販売しています。もっとも肝心な点は恐らく、裕福な地域では生産者生み出す富の量が大きいために特定の商品につき複数の売り手が生まれ、競合がより激しくなるという点でしょう。セイによると、人のあまりいない田舎である品物を独占的に売るより大都市で多数の競合に囲まれたほうが売り手としてより大きな収入が得られる理由は以上です。（参考文献 5）セイの市場法則を理解する鍵は、生産が先立たなければいけないという点を理解することです。需要または消費は、富が生み出されることによって喚起されるわけです。

ある程度までは、セイの法則はアダム・スミスが労働の分配度合いは市場の大きさによって決まると看破したことの延長に過ぎません。（参考文献 6）スミスの論点は、ある市場で専門化がどれだけ進んでいるかは、専門的なモノに対する需要がどれだけあるかに依存する、というものでした。ゆえに、小さな町では大人気の中華料理やイタリアン以外は外国料理のレストランを見かけることはほぼありません。ごく専門的な分野の音楽のみを扱うラジオ局もありません（たとえば、1970年代のポップなど）。より大きく、裕福な地域では、人口が多くてより大きな富が生み出されるため、需要が十分にあるためそうした細分化が起こり得ます。生産（供給）が需要を生み出す、というのはこういうことです。

供給と需要の間の動きはお金を仲介してのみ発生しうるので、生産が需要の源であると言うのは単純化しすぎている面もあります。実際にモノを手に入れるためにはお金を所持する必要があり、それはつまり以前に何かを供給していたことを意味します。私たちは資産や労働を売ってお金を対価として得、それを用いて何かを手に入れます。お金は最終的に欲しいモノを手に入れることができる仲介物です。しかし、次の点は覚えておく必要があります。私たちが何かを購入できるのはお金を所持していること自体が理由なのではなく、市場でお金を得られるだけの生産能力を所持しているからです。そうした資産（または労働能力）を売れば、お金という形で富が手に入ります。お金を使うとき、私たちは自分の生産によって生み出された富を利用しています。しかし、私たちはお金という一時的な保存形態を介して富を全て消費するわけではありません。一部は、お金の形で残しておきます。それゆえに、現存するモノやサービスの需要は生産されたものの価値と完全に一致することはありません。生産者が多少のお金を保持し続けるからです。ゆえに、お金が実際に存在して使われている以上、サイの法則を正しく理解したとしても、総需要だけでは既に生産されたものを全て購入できるわけではないという可能性はありうるように見えます。

しかし、金銭的な富が、当座預金口座などの銀行で発行された通貨という形態（連邦準備券は除きます）で保存されたとしても、そうして保留された消費能力は発行元の銀行からお金を借りる別の誰かに移転されるでしょう。私が当座預金口座に眠らせているお金は、銀行が他の誰かに貸し付けるための元本でもあります。生産を通じて得た富をお金として蓄積することで、消費する能力としては利用しないと私が選択したならば、その消費能力はお金の借り手に移動します。彼や彼女が借金を使って消費すると、それは総需要に追加され、私がお金を貯めることで総需要から減らされた分を補うことになります。それゆえに、銀行が貸し手の貯金を借り手の消費に変換するプロセスを自由に行使できている前提では総需要には過剰も欠乏もありません。銀行の仕組みと銀行が持つ異時間的な調整の役割を理解しない限り、サイによる市場の法則を完全に習得することはできないでしょう。（参考文献 7）

**全ての市場は金融市場である**

全ての市場為替はモノやサービスとお金の間で起こるので、全ての市場は金融市場であり、モノの過剰な供給や需要が起こる唯一の可能性は、逆にお金の過剰な需要や供給が起こっている場合に限られます。不景気の時に見られるモノの過剰な供給という、よりわかりやすい事例を見てみましょう。セイの法則を正しく理解すれば、モノの過剰な供給はお金の過剰な需要を示唆しています。モノが売れ残るのは、買い手が生産的に労働力を供給できるにも関わらず、購入するためのお金を手に入れられないことを意味します。逆に言うと、一般的にモノの欠乏、つまり需要過剰が起こる場合は、モノの取引対象が過剰に供給されている場合に限る、ということになり、その対象とはお金以外にあり得ません。セイの法則によると、生産が需要に変換されるプロセスが破綻している場合、私たちはお金が生み出される過程に目を向けることになります。それゆえに、不景気やインフレは、根本的に金融的な現象なのです。

数々の市場の失敗から総需要の不足が生まれ、不景気を生み出すと考えてセイによる市場の法則を批判するケインズ派の学者と異なり、私たちはセイの法則をより正確に定義してきました。つまり、市場は総需要の不足の原因となる欠陥を内包しているわけではなく、現実に不景気が存在することも法則の反証にはならない、ということです。むしろ、供給を行う能力を他の生産者から何かを手に入れる能力に変換するというお金が持つ役割を理解すれば、マクロ経済の混乱の元凶は金融的なものだと理解できます。お金が過剰だったり不足していれば、変換プロセスも機能しません。ケインズ革命の波によってかき消されてしまいましたが、セイの法則を元々の定義でとらえ、銀行のシステムと絡めて理解すれば市場経済の仕組みについての強力な洞察が得られます。

参考文献 1. W. H. Hutt, A Rehabilitation of Say’s Law(Athens, Ohio: Ohio University Press, 1975), p. 3.

参考文献 2. J. B. Say, A Treatise on Political Economy (New York: Augustus M. Kelley, 1971), pp. 133, 134-35.

参考文献 3. Hutt, op. cit., p. 27.

参考文献 4. W. H. Hutt, The Keynesian Episode (Indianapolis, Ind.: Liberty Press, 1979), p. 160.

参考文献 5. Say, op. cit., p. 137.

参考文献 6. Adam Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations (Chicago: University of Chicago Press, 1976), p. 21ff.

参考文献 7. 銀行のシステムとサイの法則との関連については、以下の書籍が参考になります。George Selgin著：The Theory of Free Banking (Totowa, N.J.: Rowman and Littlefield, 1988)、Larry J. Sechrest著：Free Banking: Theory, History and a Laissez-Faire Model (Westport, Conn.: Quorum, 1993)、Steven Horwitz著：Capital Theory, Inflation, and Deflation: The Austrians and Monetary Disequilibrium Theory Compared, Journal of the History of Economic Thought 18:2 (Fall 1996).